

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省25-42)

施策目標		42 情報化を推進する						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	情報政策課長 中野 宏幸 行政情報化推進課長 野水 学	
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。						施策目標の評価結果	順調である	政策体系上の位置付け	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	政策評価実施予定時期	平成26年7月	
業績指標等		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		目標値設定年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度							
178	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	2件	平成19年度	3件	3件	2件	2件	0件	A-2	限りなくゼロ	毎年度	重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第2次行動計画(平成24年4月26日改定)における目標。		
達成手段(開始年度)		補正後予算額(執行額)		25年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要						関連する業績指標等番号	達成手段の目標(25年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		25年度行政事業レビュー事業番号	23年度(百万円)	24年度(百万円)										
(1)	都市・地域行政情報データベース運営経費(平成14年度)	464	4 (4)	10 (3)	4	経済・社会の多様なニーズに対応するため都市計画を中心とした情報を集約化及びその提供が求められており、このような中で都市・地域行政に関する各種データの収集・整理をすることで、地方公共団体等関係機関の業務の円滑な遂行を図る。						-	用途が、データベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うものであり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	
(2)	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費(平成13年度)	465	3 (2)	2 (2)	2	下水道処理施設維持管理業務を民間委託する地方公共団体等に対し、下水道処理施設維持管理業者に関する人的構成、財務状況、業務実績等の情報を提供するシステムを運用する。本登録システムは、地方整備局等において登録される下水道処理施設維持管理業者に関する諸情報について、一元的な情報管理を行うため国土交通本省に全国の業者情報データベースを設置し、情報提供することを目的とする。						-	用途が、サーバ等、本システムを運用するために必要な機器の借り上げ及び保守等であり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	
(3)	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進(平成25年度)	新25-65	-	-	10	情報通信技術(ICT)を活用し、公共交通機関の利用実態を正確に把握するとともに、地域住民の潜在的な需要を把握し、分析・反映することで公共交通の利便性向上を図り、マイカーから公共交通機関への利用のシフトを促進する。						-	用途が、公共交通利用者のニーズを把握するための正確な移動情報等を収集し、その効果的な活用等を図るためのシステムモデルを検討するものであり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	